

Environment Social Governance

 Mitsubishi Corporation

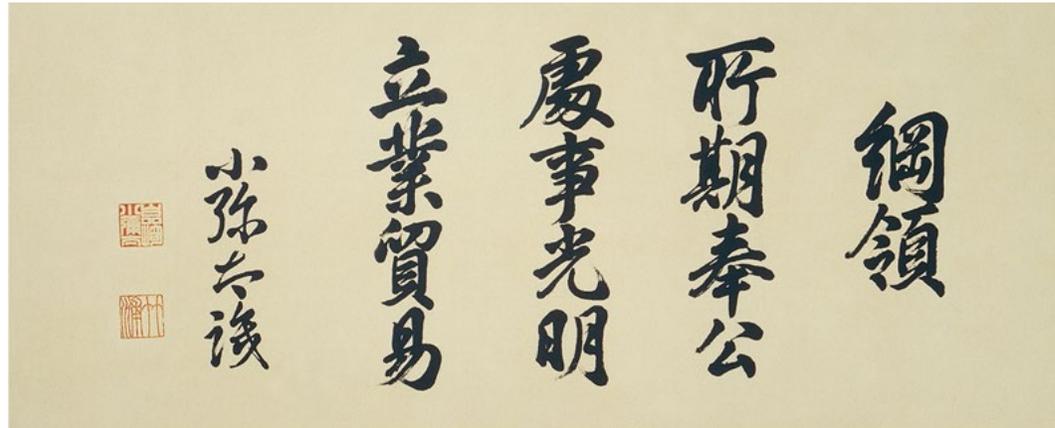
MC Shared Value Creation Forum

～ ESG 説明会～

2023年3月1日

代表取締役 社長 中西 勝也

当社の経営理念「三綱領」



所期奉公

しよ き ほうこう
Corporate Responsibility
to Society

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

しよ じ こうめい
Integrity and Fairness

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

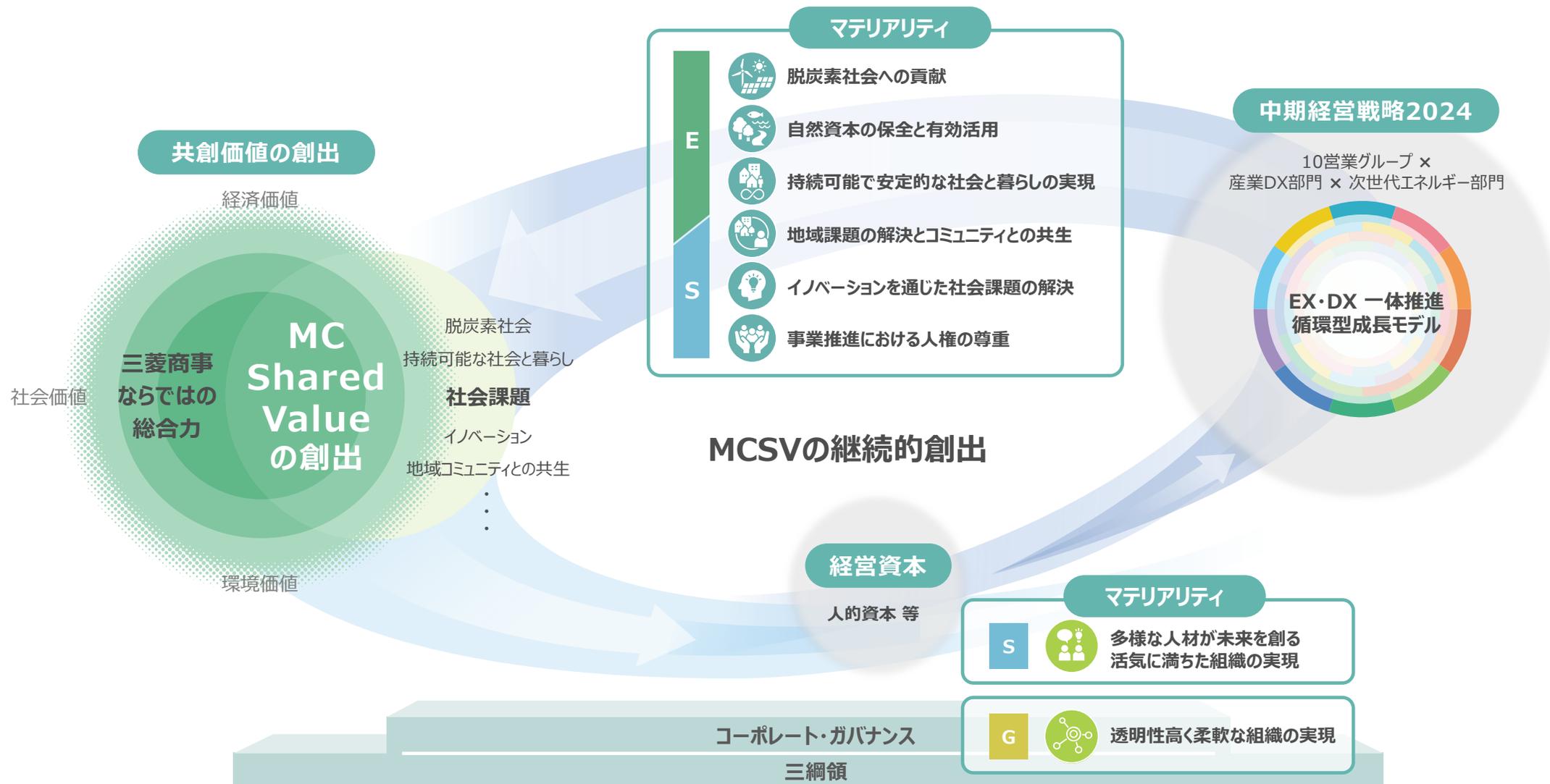
立業貿易

りつぎょう ぼうえき
Global Understanding
through Business

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

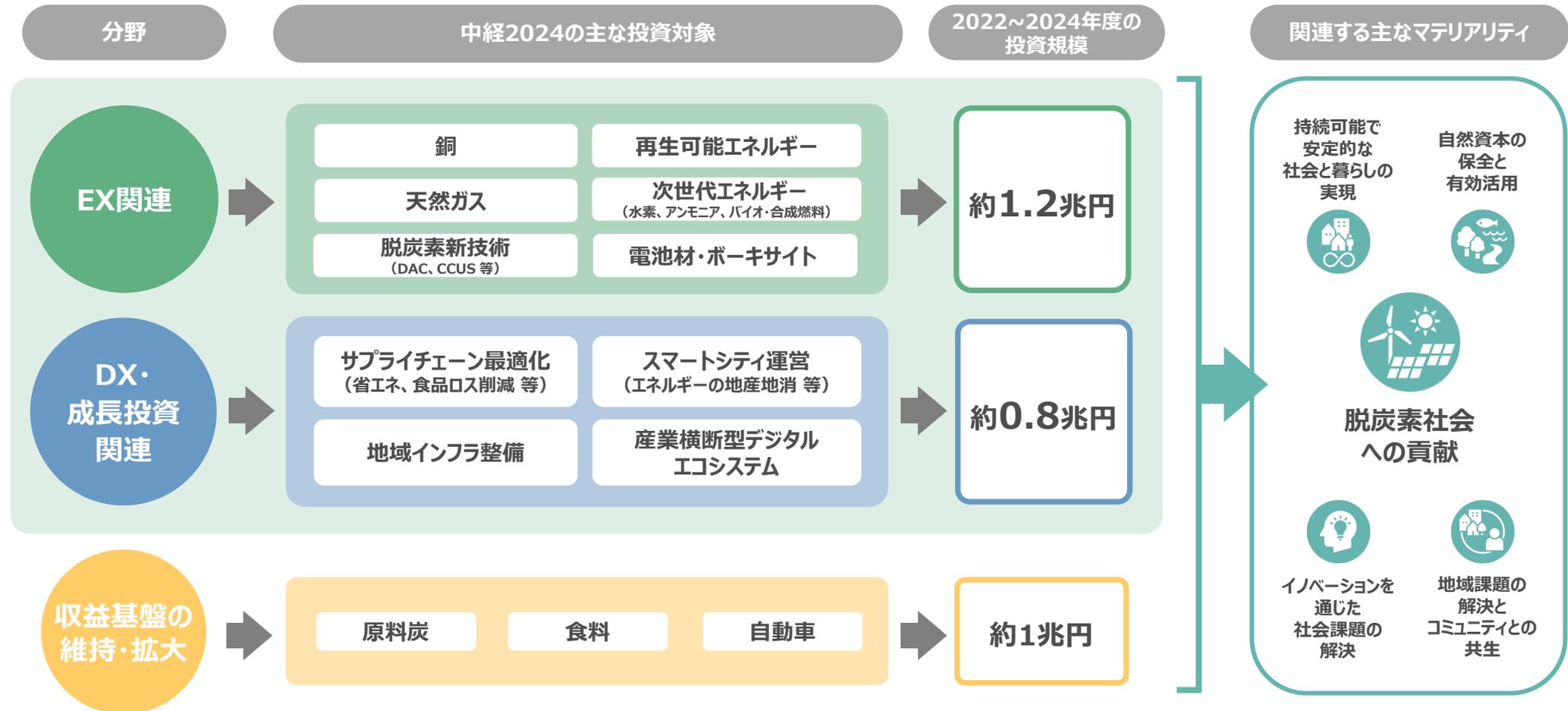
(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

中期経営戦略2024 成長戦略におけるマテリアリティの位置付け



中期経営戦略2024 成長戦略におけるマテリアリティへの対応（投資規模）

■ 中期経営戦略2024期間中に**3兆円**規模の投資（うち、EX関連**約1.2兆円**、DX・成長投資関連**約0.8兆円**）を実行し、EX・DX関連分野等の案件を推進することで、マテリアリティで掲げる「カーボンニュートラル社会と物心共に豊かな生活の実現」を目指す。



中期経営戦略2024 成長戦略におけるマテリアリティへの対応（EX戦略）

- 次世代エネルギー部門を新設、EX戦略推進体制を強化し、実行につなげていく。

EX戦略推進体制

EX担当副社長の下で、次世代エネルギー部門と関係営業グループが連携してEX戦略を推進

新設部門

次世代エネルギー部門

- ・水素
- ・燃料アンモニア
- ・カーボンマネジメント
- ・インフラ開発 等

営業グループ

- | | |
|-----------|-------------|
| 天然ガス | ・LNG事業等 |
| 金属資源 | ・銅・リチウム等 |
| 電力ソリューション | ・再生可能エネルギー等 |

その他各グループにおいても
EX戦略へ取り組む

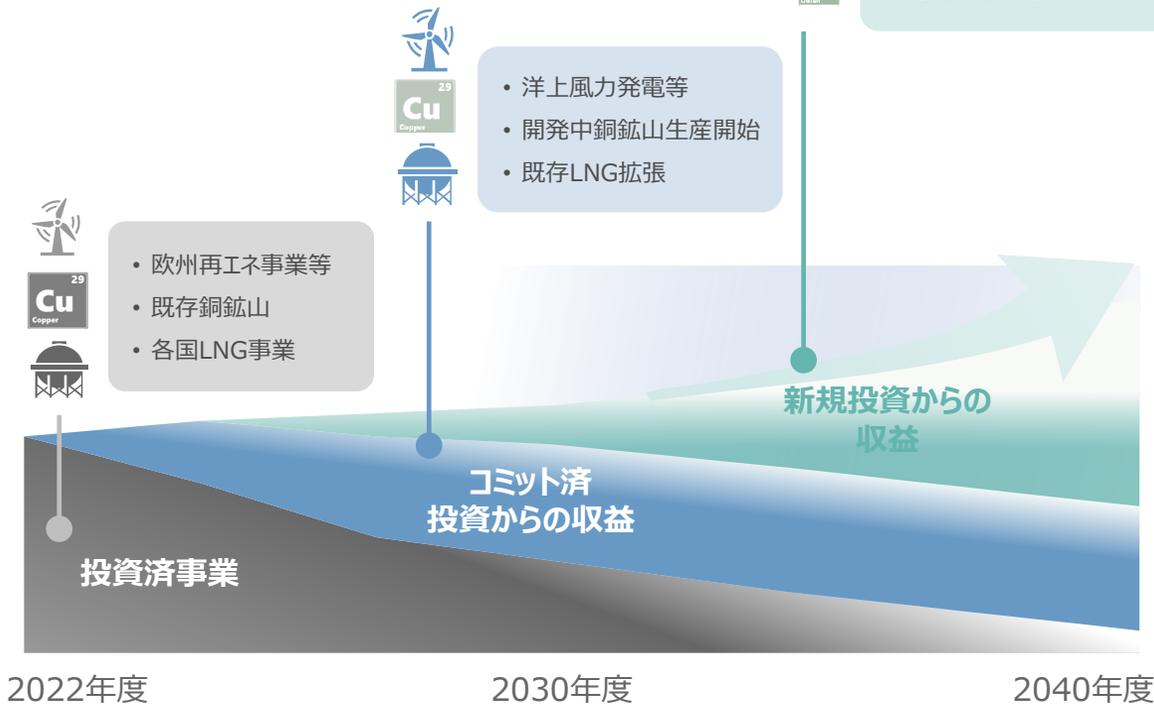
EX関連収益イメージ

約200件のEX関連
新規投資案件パイプライン

案件評価
優先順位付け

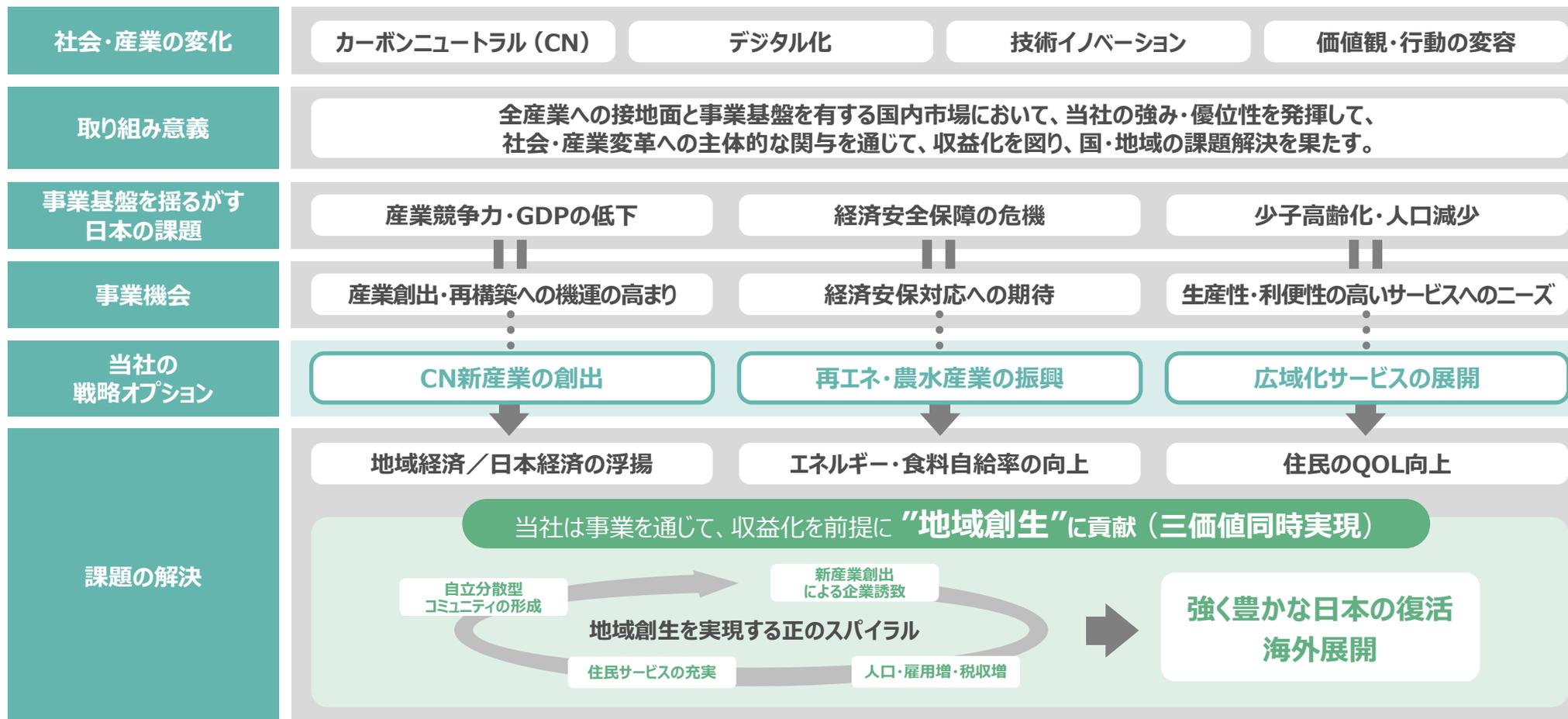
案件を厳選して
順次実行に移していく

- ・ブルー水素・グリーン水素・SAF
- ・洋上風力・太陽光・水力発電
- ・電化関連事業



成長戦略におけるマテリアリティへの対応（地域創生）

- 地域が抱える様々な課題を事業機会と捉え直し、当社総合力を活かしたEX・DXの一体推進を通じて地域創生を実現する。
- 日本を例にとると以下の通り。将来、日本と同じ課題に直面するであろう海外にも展開し、事業機会を獲得していく。



中期経営戦略2024 成長戦略におけるマテリアリティへの対応（進捗状況）

EX関連

- Breakthrough Energy Catalyst (BEC) への参画
- ペルー共和国 ケジャベコ銅鉱山生産開始（約30万トン）
- 国内（秋田県沖、千葉県沖）で洋上風力3案件獲得（合計174万kW）
- 蘭国Hollandse Kust West Site VI 洋上風力発電所の事業権獲得（76万kW）
- 再エネ・電化・次世代エネルギー関連（グリーン／ブルー水素、アンモニア、SAF、CCS等）分野の案件を精査・推進中

DX関連

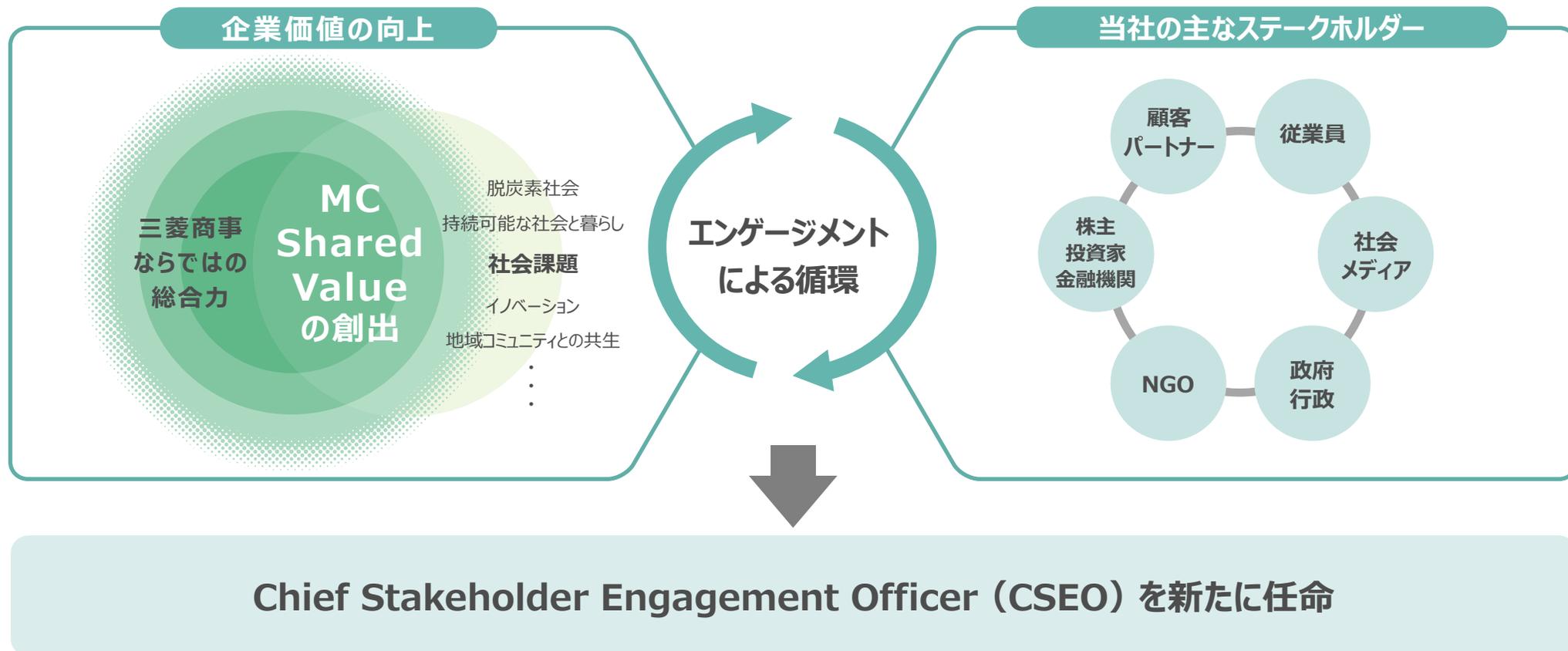
- 三菱食品物流センターにおける食品流通DXの実装開始
- ロボットを活用した倉庫産業DXへの参画
- 都市開発事業（ジャカルタ郊外BSD地区）でのEV自動運転実証実験開始
- 鉱山事業における自動運転採掘機器の導入

未来創造 地域創生

- サーモン陸上養殖事業（富山県入善町）に着手
- AI活用型オンデマンドバスを新たに9地域に導入
- 3自治体（倉敷市、八代市、那須塩原市）との地域振興に関する連携協定の締結
- 当社35年ぶりとなる国内支店開設（秋田支店・銚子支店）

ステークホルダーエンゲージメントの更なる強化

- 様々な国・産業と接地面を有する当社にとって、多様なステークホルダーとの共生・共創は企業価値の向上に不可欠。
- ステークホルダーエンゲージメントによる第三者視点を成長戦略に取り込むことで、MCSV創出による企業価値の向上を実現し、社会とともに持続的な成長を目指す。



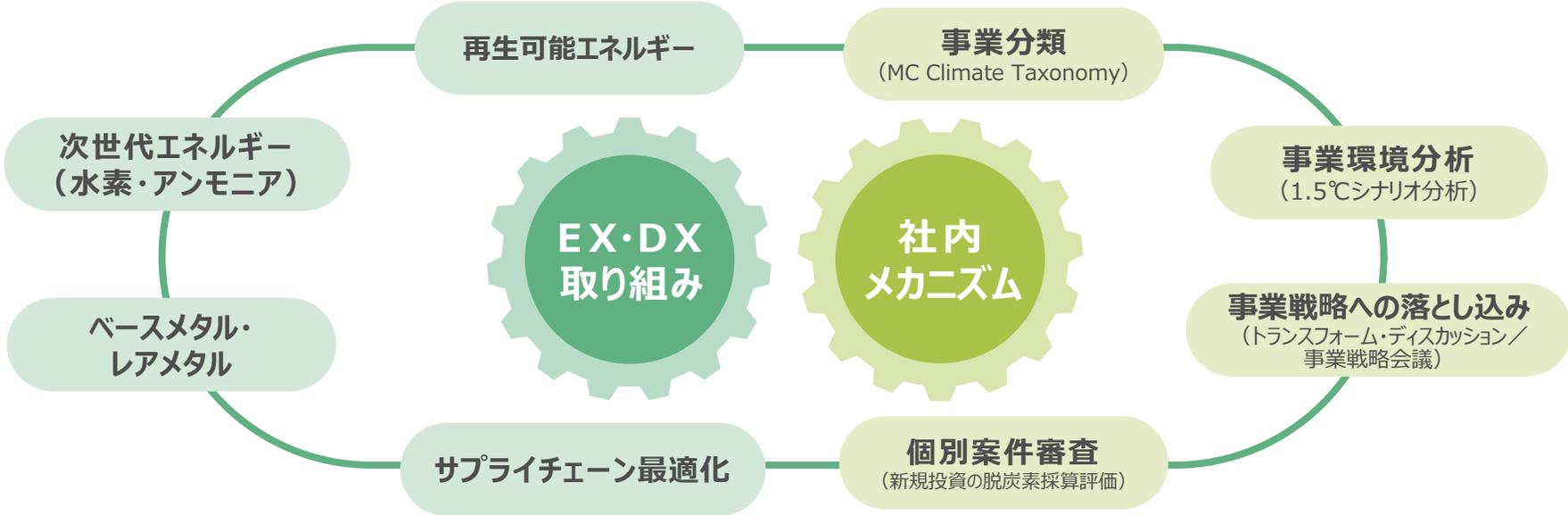
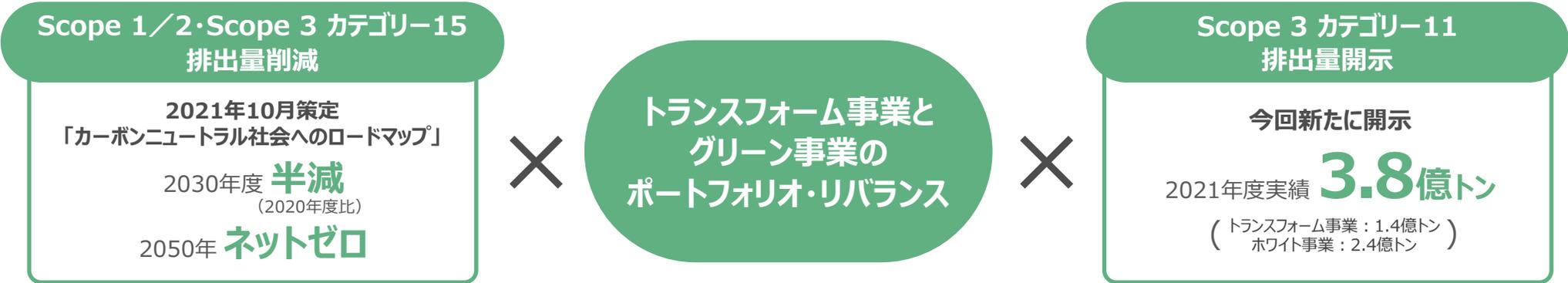
Environment Social Governance

「カーボンニュートラル社会」 に向けた取り組み

コーポレート担当役員（CSEO）
執行役員 小林 健司

「カーボンニュートラル社会」に向けた取り組み

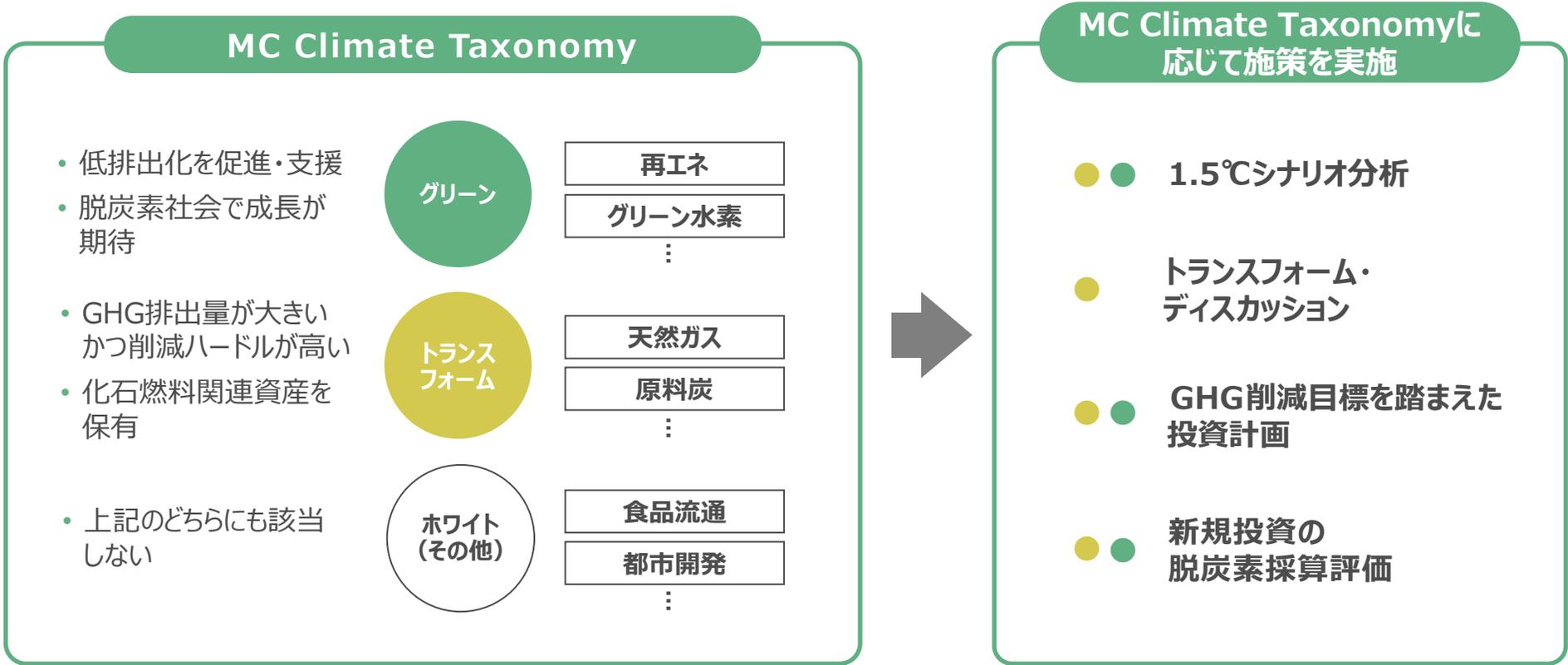
■ MCSVの創出に向けて、ポートフォリオの脱炭素化と強靱化を推進します。



Environment

社内メカニズムの起点 ～MC Climate Taxonomy～

- 当社の約130の全ビジネスユニットをGHG排出量の多寡やGHG排出量の削減ハードルの高低等を基準として、グリーン事業、トランスフォーム事業、ホワイト事業の3つに独自に分類（MC Climate Taxonomy）。
- MC Climate Taxonomyに応じて各気候変動施策を実施。



事業環境分析（1.5°Cシナリオ分析）

- 当社は、2018年度からTCFD提言に基づく事業の強靱性評価を開始し、2021年度はIEAの2050年ネットゼロシナリオ（IEA NZE）を用いた1.5°Cシナリオ分析を実施。
- 2022年度は、IEA NZEで不足するデータを補強することで定量的な観点を加え、1.5°Cシナリオ分析の高度化を図った。

従来の課題認識

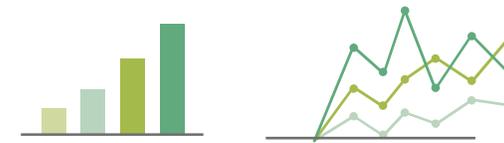
IEA NZEは一部個別商材に関するデータが明示されていない。



1.5°Cシナリオに基づく脱炭素社会への移行による影響が当社の事業に与える影響評価を実施・開示することが困難。

2022年度の新たな取り組み

主要なマクロデータをIEA NZEと整合させた上で、より詳細なデータを補完した1.5°Cシナリオを策定し、定量的なシナリオ分析を実施。



シナリオ分析対象事業：

- 天然ガス／LNG
- 原料炭
- 再生可能エネルギー

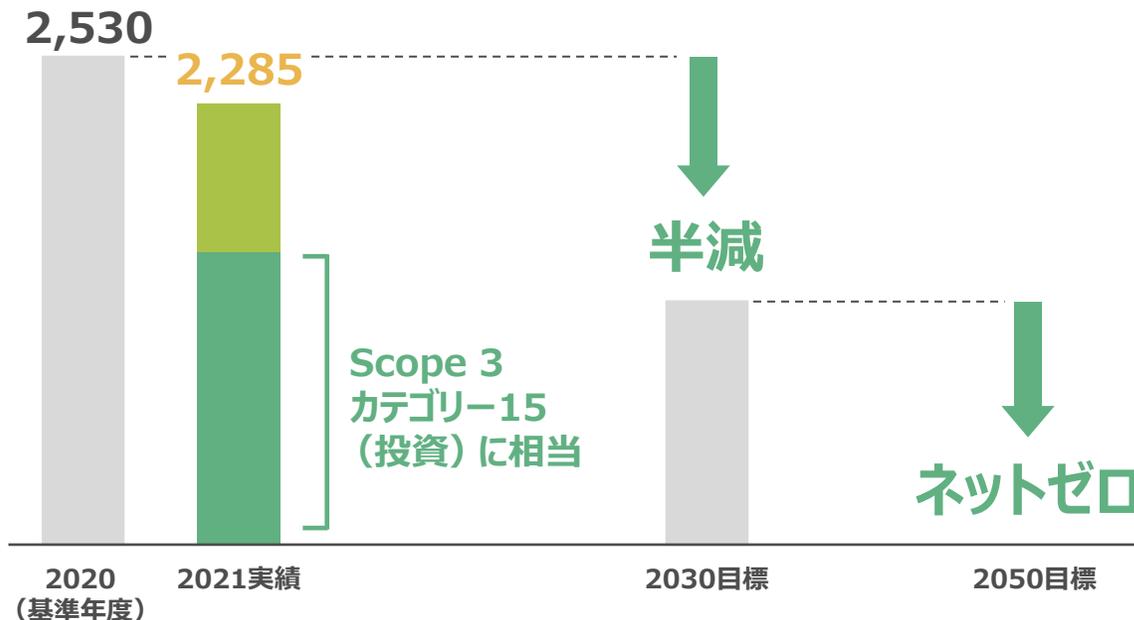
▶ 分析結果の詳細は添付「1.5°Cシナリオ分析 詳細」及び当社サステナビリティ・ウェブサイトをご参照。

Scope 1/2及びScope 3カテゴリ-15排出量削減の進捗

- Scope 1/2及びScope 3カテゴリ-15 GHG排出量については、2021年10月に策定した「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」にて「2030年度GHG排出量半減（2020年度比）、2050年ネットゼロ」を削減目標とした。
- 「中期経営戦略2024」で公表した社内メカニズムとしての「GHG削減目標を踏まえた投資計画」を通じて、投資計画策定時に短中期のGHG削減計画を確認している。

全社GHG排出量削減目標及び進捗

単位：万トン(CO2e)



▶ 詳細は当社サステナビリティ・ウェブサイトをご参照。

営業グループ別

単位：万トン(CO2e)

営業グループ	2021年度実績
天然ガス	317
総合素材	41
石油・化学ソリューション	122
金属資源	320
産業インフラ	13
自動車・モビリティ	14
食品産業	143
コンシューマー産業	24
電力ソリューション	1,289
複合都市開発	2

合計

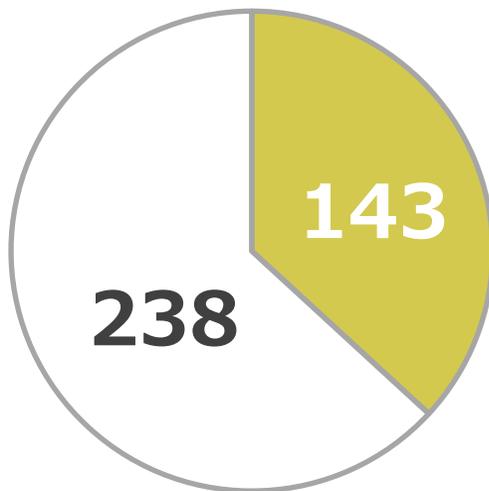
2,285

Scope 3 カテゴリー11排出量

- Scope 3の中でも当社にとって特に排出量の大きいカテゴリー11排出量の開示を新たに開始。
- カテゴリー11を含むScope 3排出量は他社による排出であるため、その削減という社会課題に取り組むにあたっては、当社を取り巻くサプライチェーン上の幅広いパートナーとの協業が必要。
- 当社は「EX・DXの一体推進」（再生可能エネルギー・次世代エネルギーの供給・BECを通じた脱炭素新技術への投資等）を通じてこの課題に取り組み、各種ステークホルダーとともに社会・経済活動の脱炭素化の実現に向けて挑戦していく。

MC Climate Taxonomy別

単位：百万トン (CO2e)



- トランスフォーム (原料炭開発事業、天然ガス開発・液化事業等)
- ホワイト (化石燃料トレーディング事業、インフラ輸出事業、自動車販売事業等)

営業グループ別

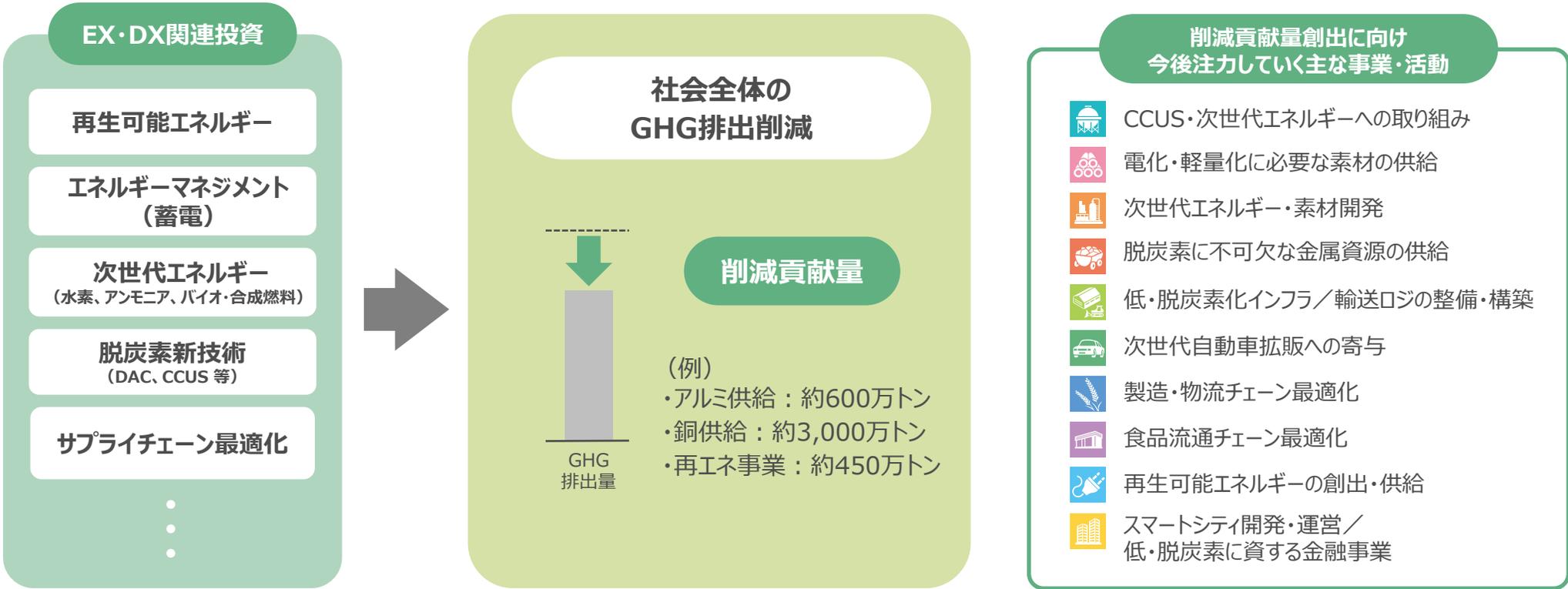
単位：万トン (CO2e)

営業グループ	2021年度実績	Scope 3カテゴリー11排出源となる主な事業
天然ガス	11,141	天然ガス開発・液化事業 天然ガス/LNGトレーディング事業
総合素材	90	
石油・化学ソリューション	4,130	石油製品トレーディング事業
金属資源	9,407	原料炭開発事業 金属資源トレーディング事業
産業インフラ	8,847	インフラ輸出事業
自動車・モビリティ	3,009	自動車販売事業
食品産業	143	
コンシューマー産業	436	
電力ソリューション	898	
複合都市開発	24	
合計	38,125	

「EX・DXの一体推進」を通じた社会の脱炭素化への貢献

削減貢献量

- MC Shared Value（共創価値）の一つを「削減貢献量」とし、社会全体のGHG排出量削減における具体的な貢献度合い、及び当社が脱炭素社会への移行におけるビジネス機会をどの程度取り込んでいるかを示す定量的な指標として位置付け、新たに開示。
- 再生可能エネルギーやサプライチェーン最適化等のEX・DX一体推進を通じて社会の脱炭素化を図る。

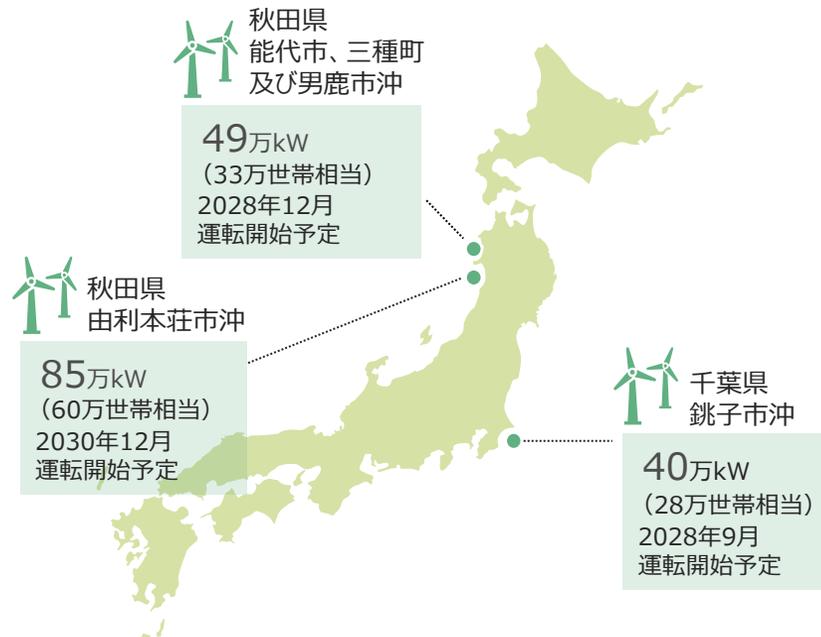


削減貢献に向けたEX事業 ①

- 再生可能エネルギー事業の拡大や、電化を支えるベースメタルへの取り組みにおいて、優良案件を積み上げ中。

国内及び海外の洋上風力発電事業

- 2030年度までに再エネ発電容量の倍増を目指す。
- 2021年に国内の洋上風力3案件（約240万tCO₂削減に貢献）、2022年に蘭Hollandse Kust West Site VI（約120万tCO₂削減に貢献）を落札し、上記目標に向けポートフォリオを積み上げ。
- 洋上風力由来のグリーン水素プロジェクトにも今後取り組み予定。

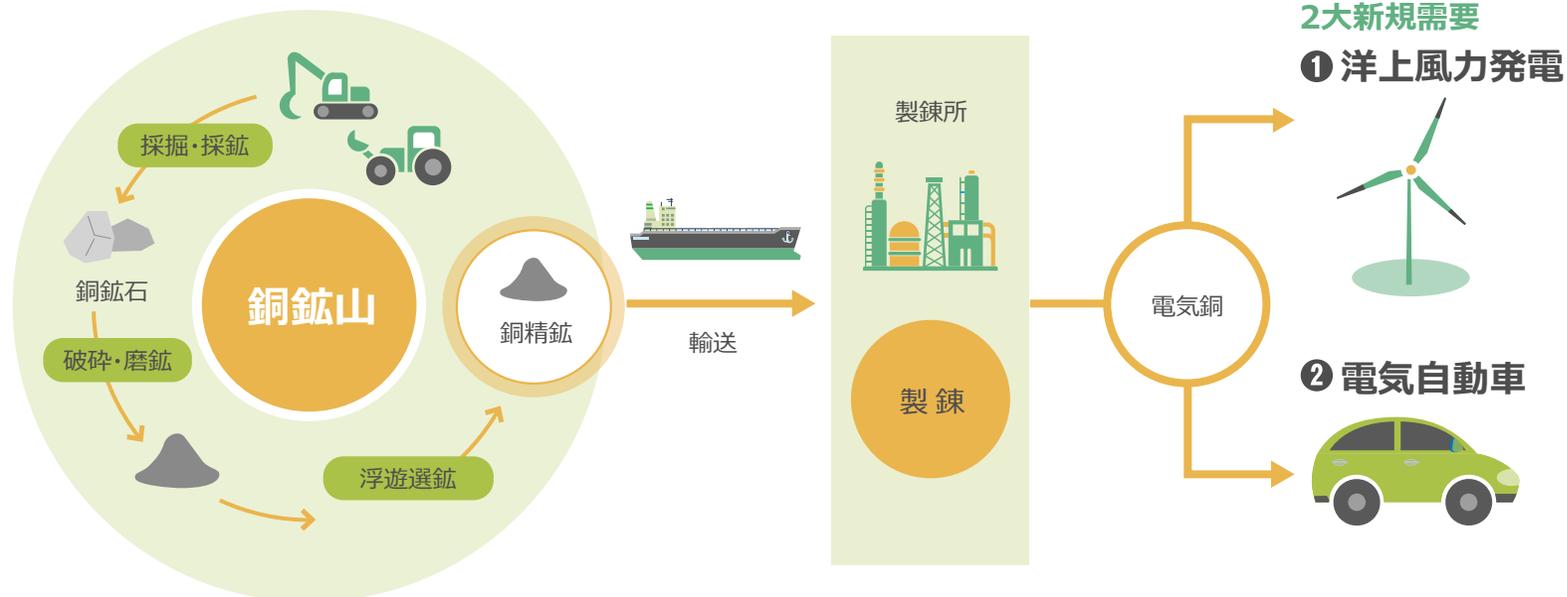


削減貢献に向けたEX事業 ②

- 再生可能エネルギー事業の拡大や、電化を支えるベースメタルへの取り組みにおいて、優良案件を積み上げ中。

ペルー共和国ケジャベコ銅鉱山生産事業

- 2022年に生産開始、開発総費用は約22億米ドル。
- ケジャベコを含む当社全体の持分銅生産量は現在25万トン超／年、本鉱山の本格的立ち上げ後は32～37万トン／年程度（電気自動車約800万～1,000万台分の銅使用量に相当する生産量）となる見込み。
- 電化の進展・電気自動車の普及等に不可欠な資源である銅の確保と安定供給を進める方針。



Environment Social Governance

人権、 サプライチェーン・マネジメント

コーポレート担当役員（CSEO）
執行役員 小林 健司

人的資本の価値最大化

コーポレート担当役員（CAO）
常務執行役員 柏木 豊

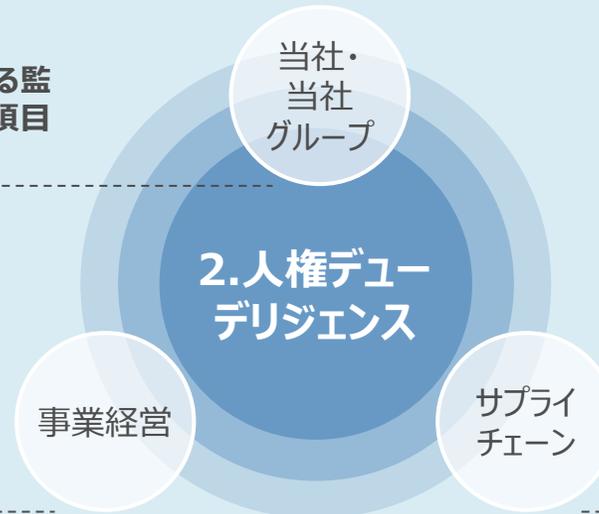
人権、サプライチェーン・マネジメントに関する取り組み

1. 人権、サプライチェーン・マネジメントに関する方針

世界中で様々なビジネスを展開するにあたって人権の尊重は重要な要素であると考え、サプライチェーンを含めた当社グループの事業活動を通じて、人権の尊重及び持続可能なサプライチェーンの確保に取り組む

- 従業員に対する研修
- **グループ会社への当社監査部による監査において人権・環境関連の監査項目を追加（2023年度より運用開始）**

- **投資案件実施時における環境・社会性面デューデリジェンスガイドラインの策定**
- 連結ベースでの環境・社会性面の調査を通じたモニタリング



※太字箇所：主要アップデート事項

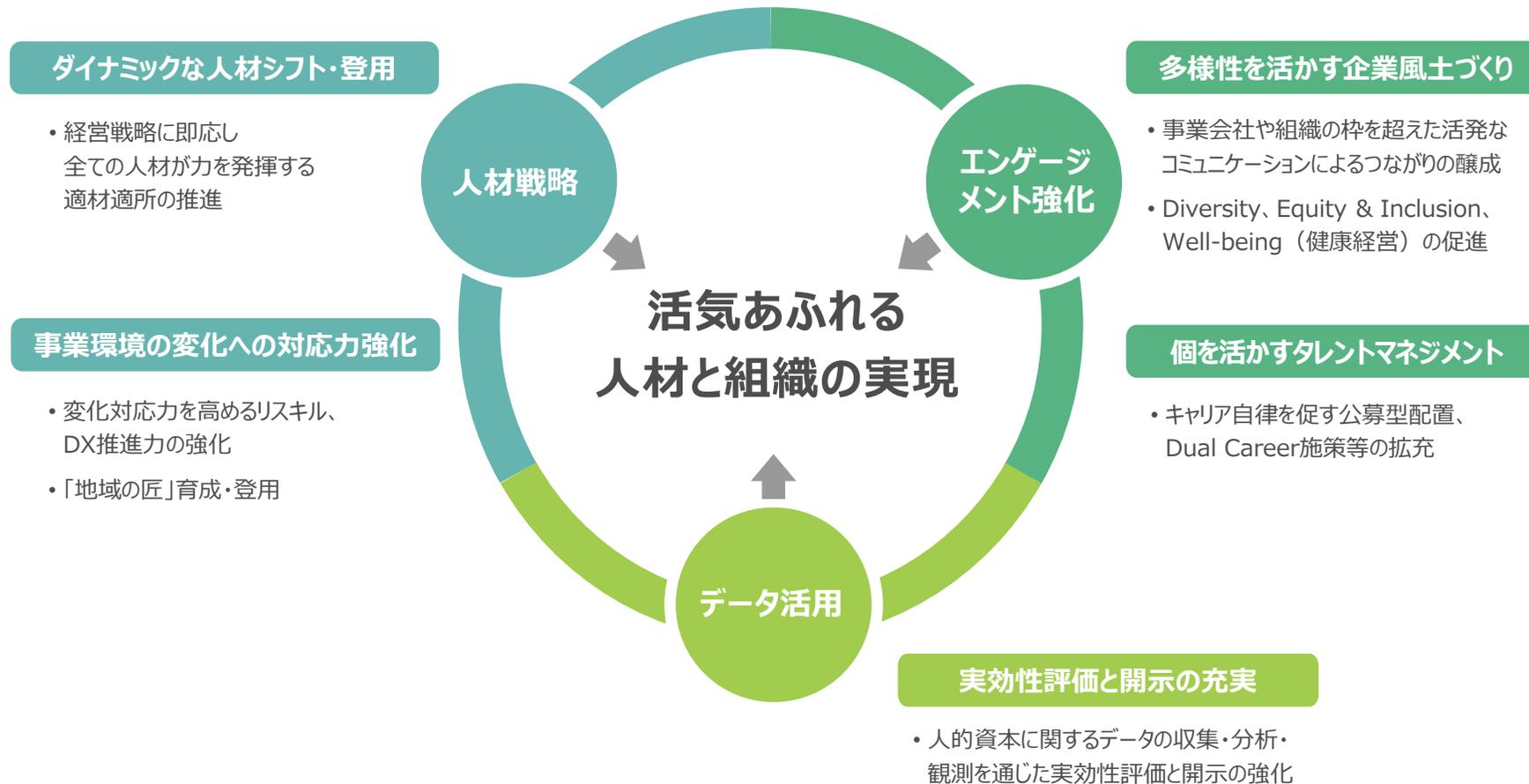
- サプライヤーに対するアンケート調査（2022年度は約50カ国・地域のサプライヤー894社から回答を回収）
- サプライヤー調査における対象商材・Tierの拡大（2023年度調査より紙・大豆を追加し、エビ・カカオ・コーヒーはTier2まで拡大）
- 個別調達ガイドラインの策定

3. 救済

サプライチェーンを含めた当社グループの事業活動における人権・環境への負の影響について、社外ステークホルダーから相談を受け付けるための**グリーンスメカニズムの運用を2023年2月より開始**

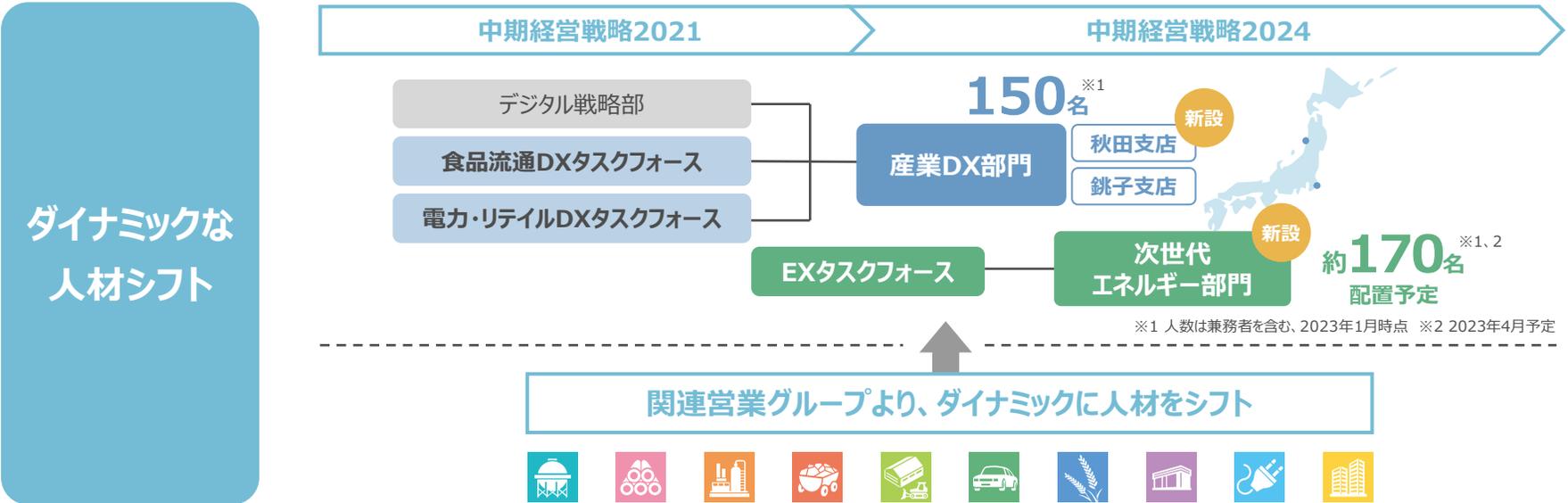
中期経営戦略2024における人事施策

- “多彩・多才な人材がつながりながら、MCSV創出に向け、やりがいと誇りをもって主体的に責任を果たす”
 そうした「イキイキ・ワクワク、活気あふれる人材と組織」を実現することで、人的資本の価値最大化を目指す。



人材戦略

- 循環型成長モデルの進展やEX・DX一体推進等の経営戦略に即応するため、組織を超えてダイナミックに人材をシフトし、登用を進めている。また、全社員が自分事としてEX／DXを理解し、ビジネスを推進するための人材育成・リスキルにも取り組んでいる。



**事業環境
変化への
対応力強化**

- EX** 社員の所属を問わず様々な研修において、EX関連をテーマにした研修プログラムを整備
- DX** 全役職員対象のオンデマンド型研修プログラム・ウェブサービス開発研修等のプログラムを整備



エンゲージメント

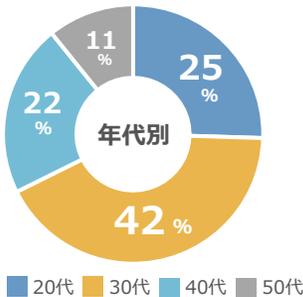
- 組織、世代、役職を超えたつながりを促進することで多様性を活かす組織風土を醸成。
- 同時に、多彩・多才な人材が最大限に能力を発揮し、活躍できるよう自律的キャリア形成に向けた施策を展開中。

多様性を活かす組織風土づくり

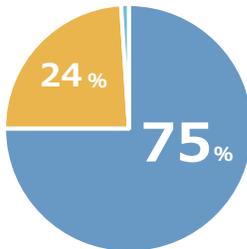
- テーマは決めず幅広い質問や意見に社長が自ら回答
- 組織・世代の異なる多様な参加者層



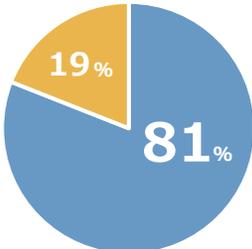
参加者属性



会社や仕事に対する
エンゲージメント向上



中経・経営の考えへの
理解度向上



個を活かすタレントマネジメント

個人の希望、今後伸ばしていきたい能力等を踏まえ
キャリア自律を促す施策を新設・拡充

Career Choice制度 (手上げ制異動制度)

制度見直し



Dual Career制度 (社内複業制度)

新設



サバティカル休職制度 (学び直し休職制度)

新設



DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）

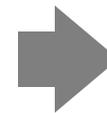
- 「多彩・多才」こそが当社における、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン。
- 個々人それぞれの強みを最大限発揮し活躍できる環境整備と組織づくりを推進、社長直下の全社ワーキンググループを組成。

育児・介護などのライフイベントとの両立を図る 社員へ向けた制度整備・施策の拡充

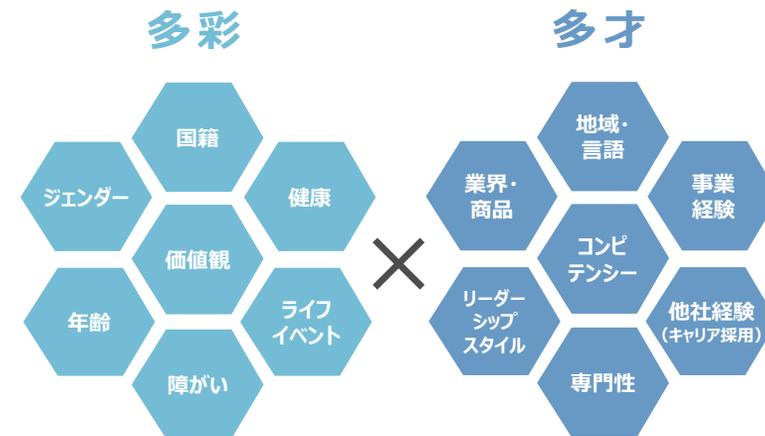
- 育児との両立支援制度の充実（女性活躍推進パッケージ）
- 管理職（上司）向け研修
- 育児におけるジェンダーギャップ解消に向けた環境・風土づくり
- 女性社員向けキャリア研修（メンター制度等）
- ダイバーシティ研修（風土づくり）



※1 いずれも2022年3月期時点
 ※2 当該年度に配偶者が出産した男性社員のうち、年度末時点の本店/国内拠点在勤者による育児休暇や配偶者出産休暇を含む育児関連制度の利用率



今後…



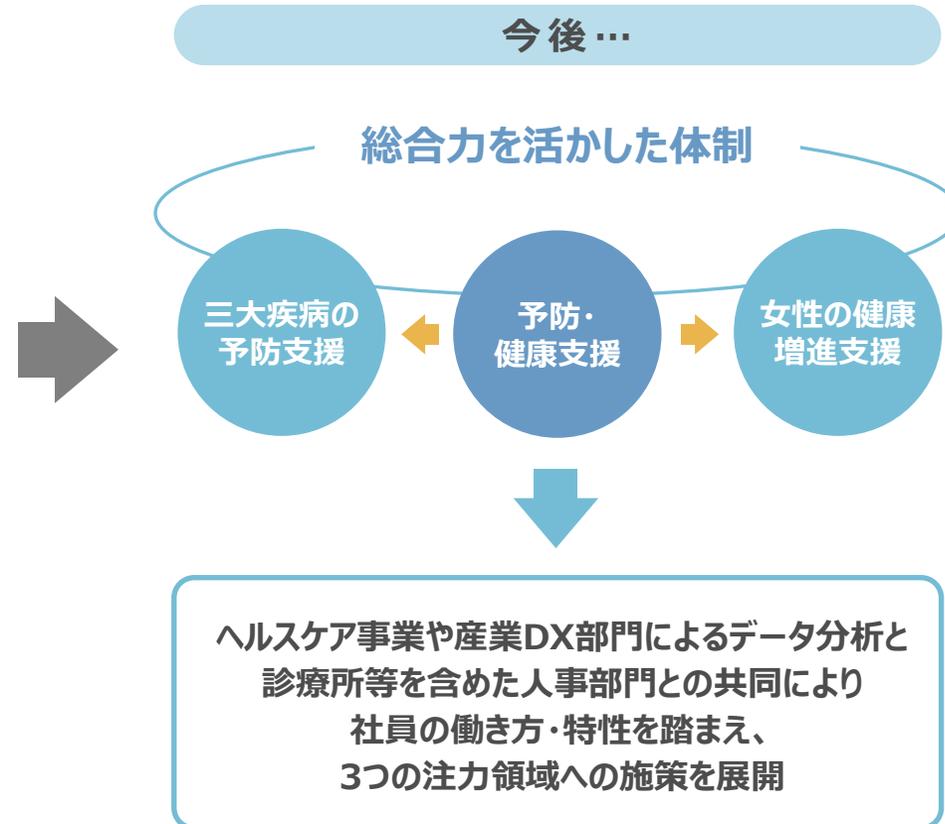
社長直下のワーキンググループを組成
 個々の特性を尊重・受容し多才性を活かし、
 活躍を促す施策を検討・実行していく

健康経営（Well-being）

- 「イキイキ・ワクワク、活気あふれる人材と組織」の実現に向け、社員の健康は重要な経営課題。
- 健康経営宣言を基に、各種施策を実行。今後は当社の総合力を活かし、自社社員の特性に合わせ、3つの領域について、取り組みを強化していく。

社員の健康改善に向けた各種施策を拡充

- 健康意識・生活習慣改善に向けた取り組み
 - ・産業医・保健師等による社内報等を通じた周知
 - ・健康セミナー・イベントの開催
 - ・健康アプリの提供
- メンタルヘルス不調の早期発見・未然予防に向けた取り組み
 - ・ストレスチェック・個別相談会の開催
 - ・メンタルヘルスサポートデスクの設置
 - ・コロナ下における全社「心の健康サポート期間」設定
- 海外在勤者と家族の健康管理
 - ・健康診断や本店診療所への相談体制の整備
 - ・アンケート調査による健康・勤務状態の把握と改善
- 健康・安全に関する研修・教育の拡充
 - ・各種階層別研修におけるコンテンツとして、「安全・健康管理」「ストレスマネジメント」「メンタルヘルス」等についての講義を実施



Environment Social Governance

コーポレート・ガバナンスの 実効性向上に向けた取り組み

コーポレート担当役員（CAO）
常務執行役員 柏木 豊

コーポレート・ガバナンス体制

- コーポレート・ガバナンスの継続的強化は経営上の重要課題。
- ①豊富な経験、高度な専門性等を有する役員を選任、②社外委員を過半数とする諮問機関の設置等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築。

株主総会

取締役会

- 社内取締役 (6名):
- 独立社外取締役 (5名):



齋木 昭隆
元外務省
外務事務次官



立岡 恒良
元経済産業省
経済産業事務次官



宮永 俊一
三菱重工業(株)
取締役会長



秋山 咲恵
元(株)サキコーポレーション
代表取締役社長



鷺谷 万里
元日本アイ・ピー・エム(株)
執行役員

監査役・監査役会

- 常勤監査役 (2名):
- 独立社外監査役 (3名):

監査・
報告
←



佐藤 りえ子
石井法律事務所
パートナー



中尾 健
(株)パートナーズ・
ホールディングス
代表取締役社長



小木曾 麻里
(株)SDG インパクト
ジャパン
代表取締役社長

全役員に占める
女性役員の割合

↑ 25%

[4名 / 16名]

2022年6月
株主総会以前:
18% [3名 / 16名]



諮問



提言

ガバナンス・指名・報酬委員会

- 社外委員 (5名): 社外委員の割合
 - 社内委員 (3名):
- 63%
[5名 / 8名]

国際諮問委員会

- 海外委員 (6名):
- 国内委員 (5名):



ジョセフ・S・ナイ氏
米・ハーバード大学
特別功労教授



ナイル・フィッツジェラルド・KBE氏
愛・元ユニリーバ会長



ハイメ・A・ゾーベル・
デ・アヤラ氏
比・アヤラコーポレーション
会長



ロッド・エディントン卿
豪・フレッシュ・エアウェイズ
元社長



ナタラジャン・
チャンドラセカラン氏
印・タタサンス会長



ピラハリ・カウシカン氏
星・元シンガポール
外務事務次官

取締役会が備えるべき経験・見識・専門性等

- 全役員が共通して有すべき項目を『基礎的事項』として設定。
- 「EX・DX一体推進」「未来創造」を含む中経2024の推進状況をモニタリングするために必要な項目を『経営戦略事項』として設定。

役職	名前	担当／主な経歴等	基礎的事項		経営戦略事項				
			事業経営／ 組織運営	リスク マネジメント	イノベーション		グローバル インテリジェンス	人材 戦略	環境・ 社会
					エネルギー	デジタル			
取締役	齋木 昭隆	元外務省 外務事務次官	●	●			●		
	立岡 恒良	元経済産業省 経済産業事務次官	●	●	●				●
	宮永 俊一	三菱重工業(株) 取締役会長	●	●	●		●		
	秋山 咲恵	元(株)サキコーポレーション 代表取締役社長	●	●		●			
	鷺谷 万里	元日本アイ・ビー・エム(株) 執行役員	●	●		●		●	
監査役	佐藤 りえ子	石井法律事務所 パートナー	●	● (法務) 弁護士					
	中尾 健	(株)パートナーズ・ホールディングス 代表取締役社長	●	● (財務・会計) 公認会計士					
	小木曾 麻里	(株)SDG インパクトジャパン 代表取締役社長	●	●				●	●

近年の当社のガバナンスの取り組み

取締役会規則・運営の見直し

2017
年度

取締役会実効性評価、及び、ガバナンス・指名・報酬委員会にて検討を開始

2018
年度

1. 投融資案件の取締役会付議・報告基準を2倍に引き上げ
2. 事業投資先モニタリングの拡充
3. 取締役会事前説明会の充実

取締役会審議内容の更なる充実化

2019
年度

取締役会において、経営戦略等の大きな方向性に関する審議時間を拡充
(従来型の網羅的な業務執行報告は、取締役会以外の場で実施)

2021
年度

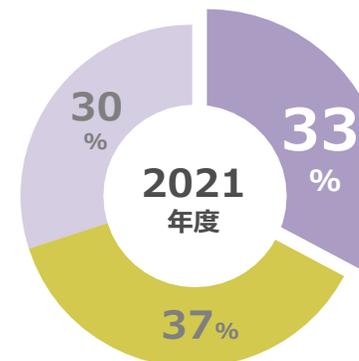
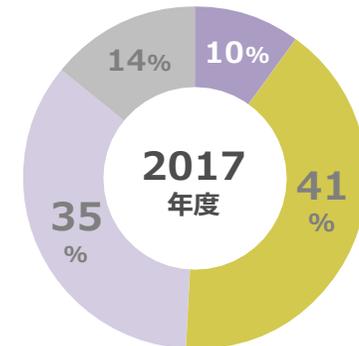
取締役会等で『中経2021』の振り返りを実施

社外役員との複数回に亘る意見交換を経て『中経2024』を策定

2022
年度

取締役会等で『中経2024』の主要項目の進捗状況をモニタリング

取締役会の審議時間割合



- 経営戦略・サステナビリティ関連
- ガバナンス関連・コーポレート施策
- 投融資案件
- 従来型の業務執行報告

1.5°Cシナリオ分析 詳細

Environment

分析対象事業 確定方法	<ul style="list-style-type: none"> トランスフォーム事業：当社にとっての資産規模が特に大きい事業 グリーン事業：EX戦略における当社の中核事業
分析対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス/LNG、原料炭（気候変動リスク大） 再生可能エネルギー（気候変動機会大）
2022年度の分析に 用いた1.5°Cシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 主要なマクロデータをIEA NZEと整合させた上で、上記事業に関する詳細データ等を補完した1.5°Cシナリオ

↓ **1.5°Cシナリオ分析を踏まえた事業方針** ↓

天然ガス/LNG	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス/LNGは移行期において重要な役割を担うエネルギー源であり、長期的には天然ガス/LNGの需要減が見込まれるものの、当社LNG事業の戦略地域であるアジア地域では長期に亘り一定程度の需要が想定される。 掛かる事業環境認識に基づき、「中期経営戦略2024」の通り、エネルギー・資源の安定供給と社会・経済活動の低・脱炭素化両立を目指し、「LNG事業の強靱化」と同時に「LNGバリューチェーンの低・脱炭素化」にも注力する。より中長期的には、技術イノベーションや各国政府による政策動向等を含めた事業環境を見極めた上で、LNG事業の更なる低・脱炭素化の取り組みを進めるとともに、LNGポートフォリオの最適化及び次世代エネルギー分野への投資を本格化させる。
原料炭	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼業は今後長期に亘る移行期間に入ると想定されるが、BMA事業の主要商品である高品位原料炭は高炉製鉄プロセスの低炭素化に貢献することから、低品位の原料炭との比較において必要性が相対的に高まる見通し。一方、供給面では環境許認可の取得難化から、新規炭鉱投資が一段と減速し供給の減少が想定される。 BMA事業は、世界最高水準のコスト競争力と品質を兼ね備えた優良資産から生産される高品位原料炭を需要家に対して安定供給する責任を果たしていく。同時に、BMA事業での再生可能エネルギー調達やディーゼル代替等、温室効果ガスの削減取り組みを検討・推進中。
再生可能 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入や蓄電池の普及、及びこれに伴う電力供給システムの分散化傾向は、政策・規制、技術革新等の状況により国・地域による差異が有り、発現するタイミングが大きく異なる可能性がある。当社は、再生可能エネルギーを「つくる（発電）」、天候により変動する電気を「整える（需給調整）」、整えた電気と付加価値の高いサービスを「届ける」、といったこれら電力バリューチェーン上の各機能の強化を通じて、洋上風力の成長が見込まれる日本や、Eneco社をプラットフォームに持つ欧州を中心に、米州・アジア等でも再生可能エネルギーを起点とする事業拡大を目指す。

削減貢献量 詳細

- 【評価期間：単年】発電事業等について、単年度での削減貢献量を算出しています（発電事業は2022年12月末時点の当社持分容量ベース）。

評価対象商材	削減貢献量 (万トン)	評価期間	最終製品	ベースライン	算出式	貢献内容
カーボンクレジット	0.5万トン	ストックベース (単年)	-	プロジェクト 実施前	原生林再生プロジェクトにより創出されたクレジット× 当社持分比率	農家の牧畜見直し・改善を通じて、過去の伐採や過放牧によって消失した原生林を再生し、大気中のCO ₂ を吸収・固着することによる貢献
太陽光発電	57.9万トン	ストックベース (単年)	-	各国平均の エネルギー ミックス	発電設備容 (MW) × 24時間 × 365日 × 設備利用率 × 排出係数 (tCO ₂ /MWh) × 当社持分比率 (排出の大部分を占める運用段階の削減貢献量のみを算定)	再生可能エネルギーを創出することによる 貢献 (太陽光・風力・地熱・水力・バイオ マス・洋上風力)
風力発電	181.2万トン					
地熱発電	28.9万トン					
水力発電	11.0万トン					
バイオマス発電	25.2万トン					
洋上風力発電	147.2万トン					

- 【評価期間：ライフタイム】長期に亘り削減効果を発揮する素材や製品について、最終製品の耐久年数を乗じることにより、ライフタイムでの削減貢献量を算出しています（2022年度見通し販売数量ベース）。尚、当社が供給する素材等の寄与率については、現時点では算定に限界があるため、考慮していません。

評価対象商材	削減貢献量 (万トン)	評価期間	最終製品	ベースライン	算出式	貢献内容
アルミ	7.6万トン	フローベース (ライフタイム)	EV	ガソリン車	(ガソリン車のライフタイム排出量 (tCO ₂) - EVのライフタイム排出量 (tCO ₂)) × 当社のアルミが組み込まれるEVの台数	EVのボディ等に必須となるアルミを供給することによる貢献
	640.5万トン		太陽光・風力 発電設備	各国平均の エネルギー ミックス	発電設備容量 (MW) × 24時間 × 365日 × 設備利用率 × 排出係数 (tCO ₂ /MWh) × 当社のアルミが組み込まれる太陽光・風力発電設備数量 × 耐用年数 (排出の大部分を占める運用段階の削減貢献量のみを算定)	太陽光発電のフレーム、パネル、及び風力発電のブレード、タワー、コネクタ等に必須となるアルミを供給することによる貢献
銅	76.5万トン	フローベース (ライフタイム)	EV	ガソリン車	(ガソリン車のライフタイム排出量 (tCO ₂) - EVのライフタイム排出量 (tCO ₂)) × 当社の銅が組み込まれるEVの台数	EVのバッテリー、モーター、ワイヤー等に必須となる銅を供給することによる貢献
	3039.4万トン		太陽光・風力 発電設備	各国平均の エネルギー ミックス	発電設備容量 (MW) × 24時間 × 365日 × 設備利用率 × 排出係数 (tCO ₂ /MWh) × 当社の銅が組み込まれる太陽光・風力 発電設備数量 × 耐用年数 (排出の大部分を占める運用段階の削減貢献量のみを算定)	太陽光発電の配線や太陽熱収集器等、及び風力発電の発電機や配線等に必須となる銅を供給することによる貢献



(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。